

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控え室 TEL740-1111 (内線4020)

直通FAX759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

<http://kurodamich.exblog.jp>



おかげさまで、 たんぽぽだより 100号を むかえました!

2002年秋。初めて当選した翌日から、駅前ではピラを渡していると何人もの方から「もう、選挙は終わったで」。

あれから8年。毎月お配りしている「たんぽぽだより」が100号を迎えました。議会の報告やその時々の方々の政治の様相、私の想い……。たくさんの方々に支えられ、教えられての通過点となります。

たんぽぽは、土深く根をはり、どこでも花を咲かせます。綿毛を飛ばし……。またそこで根をはります。こども達が大好きで、季節を伝え、存在の大きなたんぽぽ。私は、そうなりたいと毎日の活動を繰り返してまいります。

私が、たくさんの方々に支えていただいているように、私も支え手の一員としてこれからも全力で取り組んでいきます。

「あなたは、言うてることとやってることが一緒やなあ。」と言っていたたく声にさらに応えていけるようがんばります。これからも皆さんのご指導、ご支援よろしくお願ひします。

2011年1月 厳しい寒さの中、
芽吹き準備の季節によせて

黒田みち

寒さの厳しい季節を迎えます。くれぐれもお身体に気をつけてお過ごしください。



住民の要求実現へ討論、提案

中学校給食

住宅リフォーム助成など提案

12議会で私(黒田)は、地域経済活性化へ

「中学校給食」など住民の「住宅リフォーム助成制度」

の創設を

方々から要望されている事案について、討論・提案しました。

中学校給食など教育環境

の整備を

こどもの心と身体を守り育てる食育や社会教育の観点から重視されている「中学校給食」。市は「耐震化が終わってから検討する」姿勢ですが、私(黒田)は、4年前の大塩市長の公約でもあり、最優先課題として実施すべきで、他市と比べて遅れている中学校の建設なども含め、こどもの教育環境の整備を強く求めました。

国は、2008年(H20年)改定の「学校給食法」で、義務教育諸学校の設置者に「(中学校給食を)実施されるよう努めなければならぬ」と求めています。

住民が住宅リフォームを

する際、自治体が一定額を補助する「住宅リフォーム助成

制度」。全国で175の自治

体を実施。住民に喜ばれて

いるほか、新しい雇用の創出と

中小企業やひとり親方の業

者の育成など大きな仕事興

し効果を生んでいます。

実施自治体での経済効果

は5〜10倍といわれ、自治

体独自の工夫で補助内容の

拡大も行われています。「地

域でお金が動けば、納税効果

も期待でき、元気な街づくり

の基本」と制度創設を提案し

ました。

一の鳥居駅等「バリアフリー

未実施駅」への対策を

ホームまでの長い階段を上り下りできないため、買い物

にも病院にも行けないと

いう切実な悩みを抱える

一の鳥居駅周辺の住民。能

勢電鉄には他にもバリア

フリーが進んでいない駅

があり乗降困難への対

策が心待ちされています。

国に対しバリアフリー

化促進の計画や補助を求

めるとともに、電鉄会社と

連携し、「できる所からで

きる事から対応を」求めま

した。

川西病院の存続・拡充を

バスの本格運行を

川西市として「川西病院

を自治体病院として堅持

する」ことを明確にし、猪

名川町などとの連携で地

域医療の拠点としての役

割を果たすこと。日生中央

駅からの病院行きバス(1

2月末で試験運行終了)の

本格運行を求めました。

「自治体病院として存

続するため、池田市民病院

との連携を考えている」と

答弁がありました。

国民健康保険税またまた値上げ案

川西市は一昨年、「国民健康保険運営協議会」に赤字を理由とする保険税の値上げを諮問し答申を得ましたが、社会経済状況の低迷を理由に値上げしませんでした。私(黒田)は、国保の赤字をつくった最大の原因は一般会計からの繰り入れを前年度より激減させたため、繰り入れを元に戻し値上げをするべきではないと追求。一昨年12月議会の一般質問の答弁で今年度は値上げしないと明言、現行制度で今日に至っています。

ところが、1月13日の「運営協議会」では、限度額を77万円(現行68万円)、医療・後期高齢・介護で、平均3.14%の引き上げ率の値上げ案を示しました。

資料によると、2人世帯の場合、所得なし家庭の7割軽減措置で500円、所得200万円以上で10300円の値上げとなっていますが、所得なし家庭で34300円、200万円の家庭で29万円超の保険税を払い、3割の医療費負担ができるか。が大問題です。

「保険税があがり、医療費負担が増えるなど制度の破たんが目に見えている医療改革に全国知事会、医師会も反対している」「国がまだ明らかにしていないのに、川西市は、この段階で、値上げを決めてしまうのか？」と意見が出されました。

払いたくても払えない。払ってしまうと生活できない。必要な医療が受けられない。切実な声一杯です。

私達は、☆国民健康保険税の引き下げを☆75歳以上の方の医療費の無料化☆65歳~74歳までの方の医療費は1割以

下に・・・を要求し続けています。

と一緒に「値上げしないで!」の声をあげましょう。

おかしいぞ 大企業に減税

庶民には消費税増税

菅政権は、大企業に減税し、庶民に増税しようとしています。これには民間エコノミストからも異論が出ています。

菅政権は、2011年度税制「改正」で、地方税も含めた法人実効税率（現行約40%）を5%引き下げようとしています。その一方で、菅首相が「政治生命をかける」と執念をみせているのが、消費税の増税です。

菅政権は、法人税の

平均税率は、

優遇税制で大まけ

引き下げによって、投資や雇用が促進されると宣伝していますが、財界側は雇用拡大の約束を拒否しています。

しかも、財界は一消費税を早期に10%、ゆくゆくは欧州各国並み（15〜20%）に引き上げるべきだ」（日本経団連の米倉弘昌会長、

「日経」1日付）と主張。法人実効税率の5%引き下げは「第一歩」にすぎないとして、さらなる法人課税の引き下げを求めています。

大企業は08年秋のリーマン・ショック前のまうけ（経常利益）をほぼ回復しています。所得が抑え込まれてい

る庶民に増税し、大もうけしている大企業に減税するのは、本末転倒です。

日本共産党は、「社会保障財源」などを口実に消費税増税を狙う動きについて、「財源というなら、大企業減税をやめ応分の負担を、軍事費の思い切った削減を」の旗を高く掲げ、消費税増税反対のたたかいに意気高くとりくみたい（志位和夫委員長、4日の党旗びらき）としています。

「日本共産党は、社会保障財源」などを口実に消費税増税を狙う動きについて、「財源というなら、大企業減税をやめ応分の負担を、軍事費の思い切った削減を」の旗を高く掲げ、消費税増税反対のたたかいに意気高くとりくみたい（志位和夫委員長、4日の党旗びらき）としています。

「日本共産党は、社会保障財源」などを口実に消費税増税を狙う動きについて、「財源というなら、大企業減税をやめ応分の負担を、軍事費の思い切った削減を」の旗を高く掲げ、消費税増税反対のたたかいに意気高くとりくみたい（志位和夫委員長、4日の党旗びらき）としています。

2010年6月24日 木曜日

おもしろい記事の満載の法人税負担率

「40%は高い」といいながら実は…

法人税

ソニー 12%

住友化学 16%

平均税率は、

優遇税制で大まけ

引き下げによって、投資や雇用が促進されると宣伝していますが、財界側は雇用拡大の約束を拒否しています。

しかも、財界は一消費税を早期に10%、ゆくゆくは欧州各国並み（15〜20%）に引き上げるべきだ」（日本経団連の米倉弘昌会長、

「日経」1日付）と主張。法人実効税率の5%引き下げは「第一歩」にすぎないとして、さらなる法人課税の引き下げを求めています。

大企業は08年秋のリーマン・ショック前のまうけ（経常利益）をほぼ回復しています。所得が抑え込まれてい

る庶民に増税し、大もうけしている大企業に減税するのは、本末転倒です。

日本共産党は、「社会保障財源」などを口実に消費税増税を狙う動きについて、「財源というなら、大企業減税をやめ応分の負担を、軍事費の思い切った削減を」の旗を高く掲げ、消費税増税反対のたたかいに意気高くとりくみたい（志位和夫委員長、4日の党旗びらき）としています。

「日本共産党は、社会保障財源」などを口実に消費税増税を狙う動きについて、「財源というなら、大企業減税をやめ応分の負担を、軍事費の思い切った削減を」の旗を高く掲げ、消費税増税反対のたたかいに意気高くとりくみたい（志位和夫委員長、4日の党旗びらき）としています。

「日本共産党は、社会保障財源」などを口実に消費税増税を狙う動きについて、「財源というなら、大企業減税をやめ応分の負担を、軍事費の思い切った削減を」の旗を高く掲げ、消費税増税反対のたたかいに意気高くとりくみたい（志位和夫委員長、4日の党旗びらき）としています。

日本の法人実効税率は高いというが、実際の負担はソニー12%と報じる「赤旗」2010年6月24日付

経済専門家「赤旗」に注目

日本の法人税は本当に高いのか

日本の法人実効税率約40%は高すぎるから引き下げるべきだというのが、財界や政府の言い分です。

「本当に日本の法人実効税率は高いのか、」村上龍、金融経済の



・真実つたえ希望は「つぶ

専門家たちに聞く）です。北野氏は、さまざまな優遇措置で実際の税負担はソニー12・9%、住友化学16・6%、パナソニック17・6%と「赤旗」が報じたことを紹介。自分でも計算しましたが、同じ結果でした「議論の前提が崩れます」と述べています。そのうえで、「民主主義が機能するためには、マスメディアの役割が重要ですが、今回の法人税減税において、その役割を果たしていたのは「赤旗」だけだったのではないのでしょうか」としています。



経済ジャーナリスト 萩原 博子さん

菅首相は、なんで消費税増税に「政治生命をかける」なんていうのでしょ。政治生命をかける」テーマが

中小零細には一切恩恵なし

違っていないせんか。法人税なんか下げても効果ありませんよ。対象になるのは、3割ほど。大もうけをしている大企業ですよ。赤字で本当に困っている中小零細企業には、なんの恩恵もありません。もう、民主党政権のやることには、がっかりです。景気対策のポイントは、やはり雇用です。雇用拡大を誘導する政策が必要です。